2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月５日

上場会社名　内海造船株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7018　ＵＲＬ　https://www.naikaizosen.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）寺尾　弘志
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）岡野　浩　ＴＥＬ　0845-27-2111
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	10,192	△24.3	426	66.0	410	85.1	395	88.7
2025年３月期第１四半期	13,459	△0.6	257	△87.1	221	△89.2	209	△88.0

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　394百万円（62.7%）　2025年３月期第１四半期　242百万円（△86.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	233.47	－
2025年３月期第１四半期	123.73	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	42,342	11,184	26.4
2025年３月期	42,486	10,857	25.6

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　11,184百万円　2025年３月期　10,857百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	－	－	40.00	40.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		－	－	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	1.9	700	△50.5	600	△49.1	500	△50.9	295.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	2,253,000株	2025年３月期	2,253,000株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	558,212株	2025年３月期	558,212株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	1,694,788株	2025年３月期１Ｑ	1,694,948株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照されたい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) …… 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に回復基調で推移しているものの、米国の通商政策に対する懸念が景況感に影を落としている。また、コメをはじめとする長引く物価高が消費者マインドを押し下げており、個人消費には足踏みがみられる。世界経済については、米国の通商政策をはじめとする政策の動向を注視する必要があり、ウクライナ情勢、中東情勢など地政学的リスクも依然として存在するため、先行き不透明な状況が続いている。

造船業界については、米国の政策として米国の造船業復興に向けた日韓への協力要請、中国建造船に対する入港料の導入などが挙げられており、国内の造船所にとっては競争環境の変化やビジネスチャンスとなる可能性が存在している。また、政府は2025年6月13日に「経済財政運営と改革の基本方針2025」を閣議決定し、日本政府による海運業、造船業を中核とする海事クラスターの強靭化について支援策を検討することが表明されたことや、「国立ドック構想」が柱として掲げられるなど、明るい話題はあるものの、支援の内容と海事産業各社の要望にミスマッチが発生する可能性などもあり、先行きは不透明である。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の経営成績については、売上高101億92百万円（前年同四半期比24.3％減）、営業利益は4億26百万円（前年同四半期比66.0％増）、経常利益は4億10百万円（前年同四半期比85.1％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円（前年同四半期比88.7％増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	758	90	849	－	849
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,343	－	9,343	－	9,343
顧客との契約から生じる収益	10,102	90	10,192	－	10,192
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	10,102	90	10,192	－	10,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	124	124	△124	－
計	10,102	214	10,316	△124	10,192
セグメント利益	712	12	724	△298	426

（注）セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料（ＬＮＧ、水素、メタノール、アンモニア、バイオ燃料等）を造船所、船主ともに引き続き検討を進めている状況であるが、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また、資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が３年以上先となるような先物も多くなっており、造船所、船主ともに発注には慎重な姿勢を示している。

収益面については、前年同四半期に比べ売上対象船は２隻増加（８隻→１０隻）したものの、売上対象船の船種の違い、各船の決算日における工事進捗度の違いにより新造船事業の売上高は減少した。一方で、前年同四半期において、鋼材をはじめとする資機材価格の値上がりなどの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多く利益は低調であったが、当第1四半期連結累計期間では低採算船の売上が減り、収益性が改善したため増益となった。

改修船事業については、前年同四半期に比べて売上対象隻数が減少したことから売上高及び利益ともに減少した。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高101億2百万円（前年同四半期比24.4％減）、セグメント利益7億12百万円（前年同四半期比38.2％増）となった。受注については複数の顧客との間でCO2排出量削減に向けた新燃料船の商談がまとまり、重油燃料船を含む新造船６隻、修繕船他で

497億8百万円を受注し、受注残高は1,401億4百万円（前年同四半期比51.4%増）となった。

②その他

陸上・サービス事業の当第１四半期連結累計期間の経営成績については、売上高2億14百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比49.3%増）となった。

（２）当四半期の財政状態の概況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	増減
総資産	42,486	42,342	△144
負債	31,629	31,158	△470
純資産	10,857	11,184	326

総資産は、前連結会計年度末の424億86百万円から1億44百万円減少し、423億42百万円となった。

これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、未収消費税等がそれぞれ減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の316億29百万円から4億70百万円減少し、311億58百万円となった。

これは主に、契約負債が増加したものの、短期借入金、長期借入金がそれぞれ減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の108億57百万円から3億26百万円増加し、111億84百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものである。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結累計期間において、2025年５月12日に公表した業績予想に対する進捗率については、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべてにおいて計画比50%超の進捗ではあるものの、為替レート等、ボラティリティーの大きい要因があるため、現時点においては通期の業績予想について変更はない。

また、2026年３月期の配当については、１株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社グループの業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	11,628
受取手形、売掛金及び契約資産	20,008	15,148
商品	1	2
仕掛品	560	549
原材料及び貯蔵品	254	228
前渡金	591	419
未収消費税等	1,666	―
その他	680	957
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	28,451	28,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,840	1,823
構築物（純額）	1,626	1,603
機械装置及び運搬具（純額）	3,099	3,040
土地	4,656	4,656
その他（純額）	535	571
有形固定資産合計	11,758	11,696
無形固定資産		
その他	50	46
無形固定資産合計	50	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014	1,009
退職給付に係る資産	639	636
その他	573	30
投資その他の資産合計	2,226	1,677
固定資産合計	14,035	13,419
資産合計	42,486	42,342

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212	4,278
電子記録債務	1,812	1,346
短期借入金	※ 3,055	※ 2,012
未払費用	1,133	1,756
未払法人税等	36	27
契約負債	13,865	14,391
船舶保証工事引当金	496	549
工事損失引当金	1,237	819
その他	549	1,183
流動負債合計	26,398	26,364
固定負債		
長期借入金	※ 2,625	※ 2,182
再評価に係る繰延税金負債	825	825
退職給付に係る負債	1,410	1,415
資産除去債務	75	75
その他	293	293
固定負債合計	5,230	4,793
負債合計	31,629	31,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	9,161	9,489
自己株式	△2,018	△2,018
株主資本合計	9,016	9,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	203
土地再評価差額金	1,561	1,561
退職給付に係る調整累計額	72	75
その他の包括利益累計額合計	1,841	1,840
純資産合計	10,857	11,184
負債純資産合計	42,486	42,342

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日）
売上高	13,459	10,192
売上原価	12,898	9,440
売上総利益	560	752
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	90	98
その他	212	226
販売費及び一般管理費合計	303	325
営業利益	257	426
営業外収益		
受取配当金	14	15
投資有価証券売却益	8	―
受取地代家賃	4	4
その他	6	5
営業外収益合計	33	26
営業外費用		
支払利息	23	19
支払保証料	33	20
その他	13	2
営業外費用合計	69	42
経常利益	221	410
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	220	408
法人税、住民税及び事業税	2	12
法人税等調整額	8	0
法人税等合計	10	12
四半期純利益	209	395
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	395

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　2024年4月 1日 至　2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日）
四半期純利益	209	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△3
繰延ヘッジ損益	△9	－
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	32	△1
四半期包括利益	242	394
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	394
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	958	100	1,059
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,400	－	12,400
顧客との契約から生じる収益	13,358	100	13,459
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	13,358	100	13,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	104	104
計	13,358	204	13,563
セグメント利益	515	8	523

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	515
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△266
四半期連結損益計算書の営業利益	257

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	758	90	849
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,343	－	9,343
顧客との契約から生じる収益	10,102	90	10,192
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	10,102	90	10,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	124	124
計	10,102	214	10,316
セグメント利益	712	12	724

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	712
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△298
四半期連結損益計算書の営業利益	426

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前第1四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

該当事項なし。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項なし。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

財務制限条項

(前連結会計年度)

調達年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合　計
残　　高 (百万円)	485	900	1,500	1,995	4,880

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(当第1四半期連結会計期間)

調達年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合　計
残　　高 (百万円)	242	750	1,350	1,852	4,195

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自　2024年4月 1日 至　2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日)
減価償却費	182百万円	205百万円